



## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』

スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

第90号(2011年3月11日)

### 「投資信託を通して見た投資」

今回は投資信託を通して見た投資について記します。2010年12月末の日本の投信の概況(※1)を見てみますと、公募契約型投信の純資産総額は約6兆3兆7200億円で、2009年12月末に比べ約2兆2600億円の増加でした。しかし運用資産中の株式の組入は2009年12月末に比べ6.4%減少となっております。直近2010年10月以降株式市場は上昇しておりますが、それまでの下落傾向が響いているといえます。

日本においては、最近では毎月分配型、通貨選択型の投信が資金流入の上位にありますが、投信の株式での運用資産額は伸び悩んでおり、日本の株式市場への投信からの新規資金の流入がなかなか増えない状況となっております。

株式に投資を行う投信での資産運用は、中長期の資産形成に適しておりまたインフレに強みがあるなど、既刊のSPARX Wayでも記している株式投資の特長を得られます。

ただ、現在の社会・経済情勢からすると致し方ないのかもしれませんが、投資信託協会の調査(※2。以下の回答及びパーセンテージについて)によれば、投信購入の際の重視点は「安全性の高さ」(45.9%)、反面、投信の優位性の中には「少額でも株式投資の面白みがある」(35.7%)という声がありますが、実際の投資との関連は厳しい状況かと推測します。

しかし、日本の現在の賦課方式の年金制度は社会全体で高齢者を扶養する仕組みになっており、少子高齢化の傾向のもと、公的年金制度が疲弊してきている中で、個々人が高齢期を迎えるに備えた資産形成を意識し実践することは非常に重要で、特に若い時期から継続的に少額でも株式投資(株式投信を含む)により資産を積み立てていくことは効果的な手段の一つとなると考えます。

惜しむらくは、投信未保有者が投信を購入しなかった理由の中で、「投資信託が良くわからないので不安」が65.1%で特に高い比率となっており、また、現在投信保有または保有経験者の中で、投資信託の分配金について支払われた額だけ基準価額が下がることについての認知率は20%に留まっています。従って、投信全体について、その商品性、優位性を国民ベースでしっかり浸透させることが、まず運用会社をはじめ金融機関に求められ、そして投資者の方にも投信関連の情報ソースが潤沢になっている中で、資産形成のための投信への理解をより深めていって頂きたいと思えます。

米国投資信託協会が2010年9月に発表した調査結果(※2)によると、米国の家計で投信を保有する投資家において、93%が資産形成の目的は退職後のための貯蓄であると回答しており、75%が退職後のための貯蓄は最も重要な資産形成の目的であると回答しています。一方日本の調査(※3)では投信の購入目的が老後の生活資金のためという回答は31.8%です。日本のこの状況は従来から変わっていませんが、日本そして先進国の経済成長が転換を迎えている今の時期は、特に壮年の方が中長期の資産形成に取り組むことが肝要であると考えます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。

## 『スパークス 日本株長期投資のすすめ』



スパークスの株式投資、株式市場などに対する見方を紹介するコラムです。

### 第90号(2011年3月11日)

- ※1 : (社) 投資信託協会 ; 「平成22年中の投資信託概況」 2011年1月17日
- ※2 : Investment Company Institute (ICI) ; "Characteristic of Mutual Fund Investors, 2010"
- ※3 : (社) 投資信託協会 ; 「投資信託に関するアンケート調査報告書」 2010年11月

(注) 本コラムは、マネックス証券Web-Site「マネックスラウンジ」の「マネックスメール」に掲載されている「スパークス・アセット・マネジメントの『SPARX Way』」をもとにスパークスが作成したものであります。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。